

## NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学高等教育研究開発センター  
〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2  
TEL: (082)-424-6240 FAX: (082)-422-7104  
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

## 巻頭言

## 【高等教育のニューノーマル時代の新たな大学教育支援に向けて】

京都大学 教育担当理事補／高等教育研究開発推進センター長・教授 飯吉 透

本年初春に COVID-19 の全国的な感染拡大状況が急速に悪化する中、日本の大学では、新年度の授業を開始延期かオンラインで提供することを余儀なくされた。このことに纏わる混乱や対応に際しての様々な努力や苦労については、各大学それぞれのストーリーやエピソードが語り尽くせない程あるに違いない。

京都大学では、総長を本部長とする危機対策本部により 3 月初旬に大学としての対応の検討が始められ、教育担当理事・副学長の統率の下、3 月下旬には学内に、「原則としてオンライン授業をおこなう」という前期授業の実施方針に関する通達がおこなわれた。

全学的なオンライン授業支援については、3 月上旬から情報環境機構と高等教育研究開発推進センター（以下、本センター）を中心として始められた。LMS やオンライン会議ツール等の活用に関する技術面については、情報環境機構によるオンラインでの情報提供・サポートや教職員向け学内講習会（5 月中旬までに 16 回開催され、のべ 3,000 人以上が参加）を通じて支援が行われた。その結果、今年度前期の授業科目毎の LMS 講義サイト開設率は、全学部平均で約 9 割（前期授業科目総数は約 7,500）に達し、全学で約 2 万人の教員・学生が LMS と Zoom を日々利用するに至った。

教育面の支援については、本センターによる 2 週間の開発期間を経て、3 月下旬にオンライン授業支援サイト「Teaching Online@京大」(<https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/>) が立ち上げられた。同サイトは、「授業設計・授業タイプや教育制度・著作権等のオンライン授業に関する基本的な知識・情報」、「オンライン教育ツール・リソースの活用方法や教育実践的ノウハウ」、「オンライン授業における学修評価」、「学生とのコミュニケーションや TA との協働の方法」等を分かり易く提供し、さらに各教育担当部局が

提供するオンライン授業支援リソース等の学内共有促進も行っている。7月中旬までの同サイトの学内外からの閲覧者数は126,217人（重複なし）、ページ閲覧数は292,789であった。

さらに本センターでは、7月中旬までに、遠隔により「オンライン授業に関する講習会・相談会」（計8回開催、教職員のべ3,000人以上が参加）、各研究科・学部の教員が自らのオンライン授業の実践報告を行う「私のオンライン授業」（計7回開催、教職員のべ1,100人以上が参加）、TA講習会「TAとしてオンライン授業を支援する」（計2回開催、TA・大学院生約650名が参加）を開催した。また、これらの講習会の参加者やメールによる約300件以上の質問は全て整理され、支援サイト「Teaching Online@京大」のFAQに回答と共に掲載されている。

オンライン授業支援については、このような技術面・教育面をサポートする二つの全学支援組織が緊密に連携・協力を図り、車の両輪のようにバランス良く各部局・教員に必要とされる支援を継続的に提供できたことに加え、今回、学内の多くの学部・研究科において、教育支援組織や教職員による支援グループが自動的に活動・機能したことにより、トップダウンとボトムアップの双方向からの相乗効果が図れたことは幸いであった。

本センターは、設立以来26年の歴史を有するが、京都大学の教育改革・改善をより広範にわたって一層強力に支援・推進するため、2016年度から「全学機能組織」となった。現在、本センターは、「高等教育教授システム研究開発部門」、「教育メディア研究開発部門」、「教育アセスメント室」から構成されており、様々な教育支援の取組や産学共同研究プロジェクト等を通して、多面的・創発的な教育改革・教育改善に取り組んでいるが、この度のコロナ禍におけるオンライン授業支援については、この2部門・1室が互いに協力し大学本部や学内各教育担当部局と緊密に連携できたことが功を奏した。

本センターがコロナ禍以前から主管・支援してきたMOOC(Massive Open Online Course)、SPOC(Small Private Online Course)、OCW(Open Course Ware)を提供していた教員の多くは、オンライン授業に融合的または並走的にこれらの活用を図った。これらのオンライン講義・教材は、準備・制作に時間と人手を要するため、今回の全学的なオンライン授業への緊急移行に際し、新規に制作することは難しかったが、平素からMOOC、SPOC、OCW等を多く制作・利用していれば、今回のような非常事態の場合も、より多くの教員・授業科目において、余裕を持った対応が可能になるであろう。また、コロナ禍下において既に大多数の大学教員がオンライン授業実施を経験したという事実を踏まえれば、今後はMOOC、SPOC、OCW等に取り組む教員が増加していくことも期待できるだろう。

本学における前期のオンライン授業の実施形態については、全学教員アンケート調査からは、Zoomによる同時双方向型が約6割、オンデマンド型が2割強、同時双方向・オンデマンド併用型が1割強という結果であった。一方、学生アンケート調査からは、「オンライン授業でよりよく学べると思う授業形態」について、学部生で同時双方向型が2割強（大学院生で3割強）、オンデマンド型が5割弱（大学院生で2割弱）、同時双方向・オンデマンド併用型が3割強（大学院生で約5割）という結果であった。これらの結果を踏まえ、後期のオンライン授業を、より学生にとって満足度の高いものにするかが今後の課題である。さらに、各授業科目の目的・内容に照らし合わせ、「オンライン授業によって学修がどのように効果的に行われたか」についてのより多面的な検証、また多くの大学で生じている「宿題・課題が対面授業に比べ多くなり、学生の負担が過重になっている」という問題への対応、後期のハイブリッド型授業支援やオンライン授業の更なる改善など、取り組むべき課題は山積している。

現在、国内外の大学ほぼ全てにおいて、教育活動に様々な困難・障害が生じている。それら乗り越えていくためにも、本協議会に加盟している教育研究・支援センター等の組織の各大学における活躍・貢献や大学を越えた連携や知見の共有が、今後益々期待される。

#### 参考文献

飯吉透. 2020. 「高等教育のニューノーマルの展望」, IDE 現代の高等教育, No.623 8-9月号, IDE 大学協会, 4-9.

## 全国大学教育研究センター等協議会を開催して

千葉大学 全学教育センター長 泉 利明

令和元年 9 月 17 日・18 日、千葉大学西千葉キャンパスにおいて、「2040 年に向けた高等教育改革」をテーマに、令和元年度全国大学教育研究センター等協議会を、29 機関から 52 名の参加を得て開催した。

初日は、永田恭介先生（筑波大学学長、国立大学協会会長、中央教育審議会大学分科会長）より、「『グランドデザイン答申』から次の一歩へ」という演題で、グランドデザイン答申の着目点と大学が目指すべき改革の方向性についてのご講演があり、社会の変化のなかで今後の大学のあり方をめぐる大きな視点を提示していただいた。続いて、事前のアンケートから教育改革に特徴的な取組をされている加盟校 4 大学（東京大学、香川大学、島根大学、千葉大学）による事例報告があった。東京大学からはオンライン教育支援や FD の取組事例を、香川大学からは全学共通教育改革と DRI（デザイン思考・リスクマネジメント・インフォマテックス）教育について、島根大学からは入試と教育改革の一体的な取組みについて、千葉大学からは、全員留学を含めたグローバル人材育成のための「ENGINE」プログラムを中心とした教育改革について報告された。各大学の先進的な取組みは、参加者にとって大きな刺激になったようである。

2 日目は、①「単位の実質化と「全国学生調査」への対応」、②「数理科学・データサイエンス教育の展開と課題」、③「自律的学習者育成のための学習支援の取組と課題」、④「学生参画型 FD の現状と課題」、⑤「学修成果の可視化と内部質保証システム」、⑥「FD 担当者の能力と職域の拡大、学修支援・高大接続・初年次教育・カリキュラム開発」の 6 つのテーマに分かれ、分科会による意見交換を行った。各大学の教育改革の実践例や具体的課題を持ち寄ることで、相互に情報を共有する機会となった。

この協議会はわれわれにとっても幅広い学びの機会となりました。このような場をいただきました協議会、参加された皆様、運営に尽力された千葉大学関係者に感謝いたします。

### 【センターの近況】

#### 北海道大学高等教育推進機構と高等教育研究部の近況

細川敏幸（高等教育推進機構副機構長、高等教育研究部長）

1995 年、機構の前身である高等教育機能開発総合センターの教育研究組織は高等教育研究部（発足時専任教員 7 名）でした。2010 年機構に再編されて以降教育研究組織は増え続け、国際教育研究部、オープンエデュケーションセンター\*、スポーツトレーニングセンター、キャリアセンター\*、アドミッションセンター\*、高等教育研修センター（FD 部門\*、SD 部門、ラーニングサポート部門\*）、教育部門として新渡戸カレッジ、科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）\*が設置されました。また、機構に設置されていた教学 IR 推進センターは全学組織としての総合 IR 室教学部門\*に再編されました。

高等教育研究部の専任教員（8 名）の研究対象は、高大連携、入学者選抜、高等教育、科学教育、キャリア教育、生涯学習と多岐にわたっています。専任教員は、実務を行う組織の支援者として、上記\*印の組織に兼任教員として配置されています。各教員は複数の組織の兼任を拝命しており、多忙な毎日を送っています。

発足以来、本研究部は AO 入試、FD、オンライン教育、IR、アクティブラーニング、キャリア教育、生涯学習など全国に先駆けた幾多の研究を行ってきましたが、上記のセンターのほとんどがそれらの研究活動の成果を受け、新たに設置されたものです。先に研究を始め、専門的な知識を集積していることから各組織への支援も継続しています。研究部が実務的な組織の先鞭をつける役割は今後とも重要であると考えており、支援と同時に新しい研究も継続しています。次世代の入試、STEM 教育、デザインシンキングなどが研究されており、次の展開に備えています。

## 山形大学教育開発連携支援センターの近況報告

栗山 恭直（山形大学 教育開発連携支援センター長）

山形大学教育開発連携支援センターは、本学の教育方法等の改善及び教育の社会連携に関する業務を行うため、FD支援部門及び地域教育連携支援部門の2部門から構成される教育研究支援施設として、平成23年4月に設置されました。この4月に新学長が就任して学内の組織変更が始まりました。それと当センターを先導していた小田教授が退官したこともこれからのセンターに影響を与えると思います。二つのFDの組織の存在や、高大連携の窓口がEM（エンロールマネジメント）部と我々のセンターと二つ存在し、外部からわかりにくくなっていました。たとえば、県内高校の探究科（コース）の設置により探究活動のサポートをセンターで行い、出前事業などの入試に係る業務がEM部が担当するようになりました。

センター業務の特色にFDネットワークつばさがあります。東日本の私立の大学を中心とするFDのネットワークです。年間計画として宿泊型FD研修会、SDの研修会、教養教育セミナー、学生の発表会のコンテストなど行ってきました。東日本だけでなく、全国から参加者がある人気の研修会でした。今年度は、ご存知のようにコロナでこれらの研修会がほとんど中止になってしまいました。教養教育のワークショップだけが、9月の初旬にオンラインで開催する準備を進めています。テーマはもちろん遠隔講義です。

今回の遠隔講義は、ほとんどの大学人にとって初めての取り組みで様々な困難がありました。教員だけでなく職員も大変でした。一番の影響を受けたのは学生だったと思います。各大学では前期分のアンケート等の分析を行い、後期に向けて対策を考えていると思います。大学を超えて情報を共有し、ともに次を見据えて進めていく必要があります。今、全国のセンターはこれらの対応の中心の機関として忙しい夏を迎えていると思います。互いに協力して乗り切りましょう。

## 茨城大学全学教育機構の近況報告

栗原 和美（茨城大学 副学長（教育改革）／全学教育機構長）

全学教育機構は、本学のディプロマ・ポリシーに即した人材を育成するため、全学的な観点から、教育・学生支援活動に関する企画、調整、運営、実施、評価等を総括的に行うことを目的に、1年間の設置準備期間を経て、平成29年4月1日に本格稼働した。これまで設置されていた大学教育センターでは教養教育の企画、運営、実施、点検評価を行っていたが、学生支援活動等との連携は行っていなかった。一方、全学教育機構では、全学的な観点から、継続的な改善を伴う教育の質保証の統括、共通教育や学生支援の企画・運営、グローバル教育の推進などを連携して担うため、他のセンターの機能も統合した4部門4センターを置いている。部門には専任教員28名を、センターには事務職員を配置し、学生の窓口業務を担当している。特記すべき活動として、平成28年度から大学教育再生加速プログラム(AP)の支援を受けた卒業時の質保証のモデルづくりがあり、幸いにも平成30年3月に公表されたAPの中間評価でS評価を得た。また、学部3年次の第3クォーターに原則的に必修科目を開設せず、主体的な学外学修を促すiOP（internship Off-campus Program）を昨年度から開始した。昨年度は531名の学生がのべ719件の活動を実施し、特に優れた取り組みにはiOP-AWARDとして表彰を行った。

三年目を迎えた昨年末に、ステークホルダーである学部の点検評価委員5名と茨城大学の共通教育に精通する学外委員2名による外部評価を実施した。評価結果を纏めると、教育の質保証を全面に出し、総合教育企画部門、共通教育部門、学生支援部門、国際教育部門の4部門が連携して色々な取り組みを実施し、それらの機能を十分に果たしている。ただ、学内教員にその取り組みが十分周知されていないこと、また、質保証データを各学部と共有する観点から、全学共通FDの取り組みが弱いとの指摘があった。これを受けて、今年度FD dayを実施するなど、全学FDの強化により、全学教育機構の取り組みを学内教員に周知していきたい。

【編集後記】今年度の全国大学教育研究センター等協議会は新型コロナで1年延期です。来年は山梨大学でお会いしましょう。執筆者の皆様の貢献に感謝いたします。（D）